平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名　兼松日産農林株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7961　URL　http://www.knn.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 高崎　實
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 田中　昭浩　TEL 03-3265-8231

四半期報告書提出予定日　平成23年11月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,375	3.3	284	841.5	280	933.8	269	―
23年3月期第2四半期	5,206	11.2	30	―	27	―	△11	―

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　194百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　△39百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	6.50	―
23年3月期第2四半期	△0.27	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,825	3,216	41.1
23年3月期	6,800	3,022	44.4

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　3,216百万円　23年3月期　3,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―	0.00			
24年3月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	2.7	310	252.2	300	267.7	220	―	5.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	41,492,000 株	23年3月期	41,492,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	30,540 株	23年3月期	30,355 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	41,461,614 株	23年3月期2Q	41,462,465 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（７）重要な後発事象 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年３月11日に発生した東日本大震災の影響による東日本を中心とした企業活動の停滞から依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直し等により生産活動は徐々に回復しております。しかしながら、海外経済の下振れ懸念や円高の長期化、株価の低迷等から、景気の先行き不透明な状況は続いております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、新設住宅着工戸数は住宅エコポイント制度の７月末の対象期間終了に伴う駆け込み着工等で前年比若干増加しておりますが、震災の影響もあり低水準で推移する厳しい環境が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、製造設備の稼働率を上げるとともに被災地域の復興事業関連取引にも注力いたしました。この結果、売上高は53億７千５百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は２億８千４百万円（前年同期比841.5%増）、経常利益は２億８千万円（前年同期比933.8%増）、四半期純利益は２億６千９百万円（前年同期は四半期純損失１千１百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

期初には震災後の住宅資材の供給不足から大手ハウスメーカーの住宅着工が落ち込みましたが、震災により東北、関東で多数発生した住宅の不同沈下被害を含む地盤のトラブル相談に対し、各ハウスメーカーと共同で被害状況調査や地盤の液状化による被害の復旧対応など復興に向けた業務に注力するとともに、震災地域において緊急性を要する仮設住宅建設の木杭工事を多数の住宅メーカーより受注し施工いたしました。また、当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」では、６月に適用範囲を拡大する性能証明を受け、更なる拡販に努めました。売上高は23億４千２百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は２千５百万円（前年同期は営業損失３千６百万円）となりました。

木材加工事業

震災後、一時的に住宅資材の供給不足等により住宅着工は滞りましたが、住宅エコポイント制度や住宅金融支援機構の「フラット３５S」金利優遇措置への駆け込み需要もあり、新設住宅着工戸数は増加に転じました。これにより保存処理木材加工、処理薬剤販売は好調な業績となりました。住宅部材のプレカットでは受注が減少傾向にあった金物工法加工用設備の一部を売却処分し、また、震災で被災したたな卸資産を有効利用することによるコストの低減を図るなど事業の効率化を実施しました。売上高は21億３千５百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は２億１千万円（前年同期比539.5%増）となりました。

なお、プレカット事業につきましては、加工賃の低下を含む競業の激化や設備の老朽化等による近年の採算悪化、及び今後予想されるプレカット業界を取り巻く更に厳しい事業環境を勘案いたしました結果、本事業年度末までに当該事業より撤退することを本年９月28日に決定し、公表いたしました。また、仙台事業所は現在併存している保存木材部の東北工場として木材防腐・防蟻処理事業に全面活用することといたします。

セキュリティ機器事業

リーマンショック以降、映像監視セキュリティシステムの販売は伸び悩んでおりましたが、今年に入り需要家の設備投資意欲が徐々に改善しております。この環境変化を捉え、営業面では新規販売代理店の開拓に注力するとともに既存販売代理店への販促活動を一層強化いたしました。また、サムスン製IPカメラ・DVR・アナログ赤外線カメラ等の新機種を市場投入し好評を得ました。売上高は３億３千５百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は４千９百万円（前年同期比132.1%増）となりました。

石油製品事業

省エネルギー志向、ハイブリッドカーの浸透や、震災等による経済活動の鈍化等から燃料油の需要が減少し、ガソリンスタンド間の価格競争が一層厳しさを増す中、効率、採算性を重視した営業と徹底した経費の削減に努めました。売上高は３億７千４百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は９百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

その他事業

個人消費が低迷する中、雑貨等の販売は低調に推移しました。また、エクステリア製品の取扱いを中止したこともあり、売上高は１億８千８百万円（前年同期比41.5%減）、営業損失は１千３百万円（前年同期は営業損失７百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は78億２千５百万円であり、前連結会計年度末と比較して10億２千４百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により11億４千７百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産、投資有価証券の減少等により１億２千３百万円減少いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等により６億９千９百万円増加し、固定負債は長期借入金の増加等により１億３千万円増加いたしました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等がありましたが、四半期純利益２億６千９百万円の計上等により前連結会計年度末から１億９千４百万円増加し、32億１千６百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、震災復興のための各種の政策効果による景気浮揚が期待されるものの、欧米諸国の財政赤字問題の深刻化による世界経済の下振れ懸念や、歴史的な円高の継続、電力供給制約の長期化等に加えタイの洪水による影響など、景気の先行き不透明感が急速に増大しております。また、当社グループの主な事業分野である住宅関連業界では、各種住宅取得の優遇制度への駆け込み需要の反動や例年の冬場の需要低減見込みから、引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループでは製造設備の稼働率を高めるとともに震災被害の復旧対応に注力し、また、独自製品・工法および新商品の拡販に努めましたこと等により、平成24年３月期第２四半期連結累計期間の業績は前回予想（本年５月６日発表）を上回り、また、通期連結業績予想につきましても上期実績に若干の業績の伸びを見込み、本年10月31日に業績予想を修正いたしました。

通期の連結業績予想につきましては、売上高104億円、営業利益３億１千万円、経常利益３億円、当期純利益２億２千万円を見込んでおります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321	879
受取手形及び売掛金	1,811	2,208
商品及び製品	630	660
仕掛品	4	16
原材料	442	590
その他	77	83
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	3,275	4,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	296	286
機械装置及び運搬具（純額）	221	204
土地	2,274	2,274
リース資産（純額）	23	28
その他（純額）	15	15
有形固定資産合計	2,832	2,810
無形固定資産	12	17
投資その他の資産		
投資有価証券	564	467
その他	165	161
貸倒引当金	△49	△54
投資その他の資産合計	680	574
固定資産合計	3,525	3,402
資産合計	6,800	7,825

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,494	1,856
短期借入金	1,739	2,035
リース債務	12	15
未払法人税等	34	17
賞与引当金	50	91
その他	135	150
流動負債合計	3,467	4,166
固定負債		
長期借入金	－	154
リース債務	29	34
繰延税金負債	26	2
退職給付引当金	237	233
資産除去債務	17	17
固定負債合計	310	441
負債合計	3,777	4,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△1,481	△1,211
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,986	3,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	△38
繰延ヘッジ損益	－	△0
その他の包括利益累計額合計	36	△38
純資産合計	3,022	3,216
負債純資産合計	6,800	7,825

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	5,206	5,375
売上原価	4,383	4,285
売上総利益	822	1,090
販売費及び一般管理費	792	805
営業利益	30	284
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	4	2
受取賃貸料	9	6
その他	5	5
営業外収益合計	19	14
営業外費用		
支払利息	18	18
その他	4	0
営業外費用合計	22	19
経常利益	27	280
特別利益		
固定資産売却益	－	9
投資有価証券売却益	0	－
貸倒引当金戻入額	0	－
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産売却損	－	8
固定資産除却損	0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	－
特別損失合計	21	9
税金等調整前四半期純利益	6	280
法人税、住民税及び事業税	15	10
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	17	10
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△11	269
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△11	269

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△11	269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△74
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益合計	△28	△75
四半期包括利益	△39	194
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39	194
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6	280
減価償却費	40	41
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△1
有形固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却益	△0	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	10
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	40
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△10	△3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	18	18
持分法による投資損益（△は益）	△4	△2
売上債権の増減額（△は増加）	△130	△379
たな卸資産の増減額（△は増加）	△102	△190
仕入債務の増減額（△は減少）	239	362
その他	10	8
小計	92	185
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△17	△18
法人税等の支払額	△17	△28
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	58	139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15	△69
有形固定資産の売却による収入	－	40
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	3	－
関係会社株式の取得による支出	△0	－
貸付金の回収による収入	1	－
敷金及び保証金の回収による収入	4	3
その他の支出	△6	△1
その他の収入	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	250
長期借入れによる収入	－	200
リース債務の返済による支出	△4	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	442
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	47	558
現金及び現金同等物の期首残高	247	321
現金及び現金同等物の四半期末残高	295	879

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,000	2,255	265	362	4,884	321	5,206	－	5,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	64	－	14	79	－	79	△79	－
計	2,000	2,320	265	377	4,963	321	5,285	△79	5,206
セグメント利益又は損失（△）	△36	32	21	14	32	△7	24	5	30

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去５百万円であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,342	2,135	335	374	5,187	188	5,375	－	5,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	88	－	21	109	0	110	△110	－
計	2,342	2,223	335	396	5,297	188	5,485	△110	5,375
セグメント利益又は損失（△）	25	210	49	9	295	△13	281	3	284

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去３百万円であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（７）重要な後発事象
該当事項はありません。